2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　GMO TECHホールディングス株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　415A　URL https://hd.gmotech.jp/
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長CEO　(氏名) 鈴木　明人
問合せ先責任者　(役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 田中　誠　(TEL) 03(5489)6370

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,398	―	574	―	598	―	374	―
2025年12月期第３四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　415百万円(　―%) 2025年12月期第３四半期　―百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	236.93	―
2025年12月期第３四半期	―	―

(注) 当社は、2025年10月１日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,131	4,024	65.6
2025年12月期	5,725	3,999	69.9

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期　4,024百万円　2025年12月期　3,999百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	―	―	246.60	246.60
2026年12月期	0.00	0.00	0.00		
2026年12月期(予想)				276.50	276.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注2) 当社は、2025年10月１日に共同株式移転により設立されたため、2025年12月期第３四半期末までの実績はありません。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	38.7	700	34.7	705	46.9	443	△71.2	280.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　1社（社名）　GMOトライハッチ株式会社　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	1,625,626株	2025年12月期	1,625,626株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	46,983株	2025年12月期	46,885株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	1,578,668株	2025年12月期３Ｑ	ー株

（注）当社は、2025年10月１日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（企業結合等関係） …… 9
（追加情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、2025年10月１日に共同株式移転の方法により、GMO TECH株式会社（以下「GMO TECH」という。）及び株式会社デザインワン・ジャパン（現GMOデザインワン株式会社。以下「GMOデザインワン」という。）の完全親会社として設立されました。新たに発足したGMO TECHホールディングス連結企業集団は、グループシナジーを最大化させ、集客支援事業及び不動産テック事業において圧倒的No.1を実現し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇に伴う消費動向の変化や為替相場の変動、依然として続く地政学リスクなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社の主軸となる国内インターネット広告市場は、企業のデジタルシフト加速を背景に拡大傾向にあります。2026年度にはインターネット広告媒体費は前年度から8.3%拡大し、3.5兆円を超える見込み（※１）であります。人々の生活の中で、インターネットの利用は引き続き拡大しており、インターネット広告業界も引き続き堅調に推移しました。

（※１）出所：電通グループ４社　2026年３月発表「2025年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

このような環境の下、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの集客支援事業は、顧客基盤を拡大し、売上高を増加させております。不動産テック事業についても、顧客数を着実に増加させることに加え、ストック売上を拡大させております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高6,398百万円、営業利益574百万円、経常利益598百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益374百万円となりました。

なお、当第３四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同四半期との実績比較は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス及びインターネットメディアサービス（※２）等を含んでおります。検索エンジン関連サービスにおいては、注力サービスとしておりますMEOサービス（※３）について、新規案件を積上げ、業績は安定して伸長しております。アフィリエイト広告サービスにおいては、海外営業人員の体制整備及び海外顧客の獲得を重点的に推進するとともに、既存顧客に対する運用改善に取り組んでおります。これらの施策により、同サービスの業績は不安定ながらも緩やかな回復基調にあります。また経営統合に伴い、2025年９月１日以降、GMOデザインワンが運営するインターネットメディアサービス等、2026年３月１日にはGMOトライハッチ株式会社（旧株式会社トライハッチ）が運営するMEOサービス（※３）等もサービスラインナップに加わり、集客支援事業の顧客基盤及び事業領域の拡大を図っております。これらの結果、当第３四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は5,922百万円、セグメント利益は676百万円となりました。

（※２）インターネットメディアサービスは、GMOデザインワンが運営する国内最大級のオールジャンル店舗情報口コミサイト「エキテンbyGMO」を主軸とする、店舗集客支援サービスです。

（※３）MEOとは（Map Engine Optimization）の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

②不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供しております賃貸DXサービス等が含まれます。賃貸運営を楽にする、をミッションとし、賃貸運営に関わる方々をもっと自由にするために、サービス開発、改善に取り組んでまいりました。当第３四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は475百万円、セグメント利益は56百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、6,131百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金319百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産287百万円の増加、有価証券400百万円の減少、のれん371百万円の増加、投資その他の資産69百万円の増加等によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、2,106百万円となりました。主な変動要因は、未払金273百万円の増加、未払法人税等52百万円の増加等によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、4,024百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金15百万円の減少、その他有価証券評価差額金32百万円の増加等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績につきましては、2026年２月12日に公表いたしました業績予想から変更ありません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765	2,445
受取手形、売掛金及び契約資産	1,216	1,503
有価証券	400	－
その他	235	402
貸倒引当金	△31	△39
流動資産合計	4,585	4,312
固定資産		
有形固定資産	33	36
無形固定資産		
のれん	2	374
その他	397	632
無形固定資産合計	400	1,006
投資その他の資産		
その他	709	780
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	705	775
固定資産合計	1,139	1,818
資産合計	5,725	6,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	468	502
未払金	502	775
1年内償還予定の社債	－	10
1年内返済予定の長期借入金	76	86
未払法人税等	40	92
契約負債	343	300
その他引当金	5	13
その他	155	183
流動負債合計	1,592	1,965
固定負債		
長期借入金	90	62
その他	42	78
固定負債合計	133	141
負債合計	1,725	2,106

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,057	2,057
利益剰余金	2,050	2,035
自己株式	△267	△267
株主資本合計	3,941	3,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	66
為替換算調整勘定	23	32
その他の包括利益累計額合計	58	99
純資産合計	3,999	4,024
負債純資産合計	5,725	6,131

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,398
売上原価	2,939
売上総利益	3,458
販売費及び一般管理費	2,884
営業利益	574
営業外収益	
受取利息	11
投資事業組合運用益	6
保険解約返戻金	8
その他	9
営業外収益合計	34
営業外費用	
支払利息	1
為替差損	7
その他	1
営業外費用合計	11
経常利益	598
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	604
法人税、住民税及び事業税	220
法人税等調整額	9
法人税等合計	230
四半期純利益	374
親会社株主に帰属する四半期純利益	374

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	374
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	32
為替換算調整勘定	8
その他の包括利益合計	41
四半期包括利益	415
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	415

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	集客支援事業	不動産テック事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,922	475	6,398	－	6,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	△2	－
計	5,925	476	6,401	△2	6,398
セグメント利益	676	56	733	△158	574

（注）１．セグメント利益の調整額△158百万円は、セグメント間内部取引の調整額等0百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△159百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

株式会社トライハッチ（現GMOトライハッチ株式会社）を連結子会社化したことに伴い、「集客支援事業」においてのれんの金額が増加しております。これによるのれんの発生額は387百万円であります。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	109百万円
のれん償却額	15百万円

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年２月17日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の完全子会社であるGMO TECH株式会社を通じて、株式会社トライハッチ（現「GMOトライハッチ株式会社」）の株式を取得し、完全子会社化すること（以下、「本取引」といいます。）について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また同年２月27日付で株式会社トライハッチの株式の取得を完了し、同社を完全子会社化（孫会社化）いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の概要

名称　　株式会社トライハッチ

事業内容　SaaS事業、Webマーケティング事業

資本金　　50百万円

（２）株式取得の理由

当社は、「AIやDXを活用しお客様の生産性や成長を向上する」というミッションのもと、検索対策やインターネット広告を軸に、企業や店舗の集客と成長を支援するマーケティングDXカンパニーです。MEO（地図検索の表示最適化）・SEO（検索エンジン最適化）をはじめとした独自のソリューションで、お客様の企業の集客と事業成長を支援しています。

当社の完全子会社であるGMO TECH株式会社は、「MEO DASH! by GMO」のサービス名でMEOサービスを提供しており、国内MEO市場売上で2025年度までの3年連続No.1シェアを獲得しております（注１）。当社は、MEOサービスの競争力強化を、成長戦略の重要な柱の一つと位置付けています。

株式会社トライハッチは、「マーケティングを、もっとスマートに。成果をもっと確実に。」をミッションに掲げ、「MEO CHEKI（チェキ）」のサービス名でMEOサービスを提供しております。特に多店舗展開のお客様にとって使いやすいサービスであり、約7万の店舗（注２）のお客様に利用されています。

本取引により、当社はMEO分野における提供価値を広げ、成長を一段と加速できると考えております。本取引後も、「MEO DASH! by GMO」と「MEO CHEKI」はそれぞれの特長を生かし、継続して提供してまいります。あわせて、同じ分野のサービス同士だからこそ実現できる連携を進め、商品力や運用面の改善などにより、相乗効果を見込んでおります。

本取引は、2025年10月１日にGMO TECH株式会社とGMOデザインワン株式会社（旧商号：株式会社デザインワン・ジャパン）が実施した経営統合の目的の一つである「仲間づくり（M&A）」の一環であります。また、当社が2025年11月に公表した中期経営計画で掲げた、2028年12月期の連結売上高160億円、連結営業利益20億円の目標達成に貢献するものと考えております。

（注１）ITR「ITR Market View：メール／ Webマーケティング市場2026」店舗集客・MEO対策支援システム市場：ベンダー別売上金額シェア（2023～2025年度予測）。

（注２）店舗数はサービス提供規模の参考情報です。

（３）株式取得の相手先

株式会社ベクトル

武藤尭行（株式会社トライハッチ　代表取締役）

（４）企業結合日

2026年２月27日（みなし取得日：2026年２月28日）

（５）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（６）結合後企業の名称

GMOトライハッチ株式会社（2026年２月27日に商号変更）

（７）取得した株式数及び議決権比率

株式数　　435株

議決権比率　100%

（８）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年３月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　628百万円

取得原価　　628百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　13百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

387百万円

（２）発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

（３）償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	212百万円
固定資産	144百万円
資産合計	357百万円
流動負債	76百万円
固定負債	39百万円
負債合計	116百万円

（追加情報）

（共通支配下の取引）

当社は、2026年９月24日開催の取締役会において、2027年１月１日（予定）を合併効力発生日として、GMO TECH株式会社を存続会社、GMOデザインワン株式会社を消滅会社とする完全子会社間の吸収合併（以下「本合併」といいます。）の実施を決議しました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合会社（存続会社）

企業の名称：GMO TECH株式会社

事業の内容：AIで未来を創る

1. 店舗集客DX SaaS事業
2. 不動産DX SaaS事業
3. WebマーケティングDX事業
4. インターネットメディア事業
5. 決済サービス事業
6. 上記を含むAI・SaaS関連事業
7. その他インターネット集客事業

②被結合企業（消滅会社）

企業の名称：GMOデザインワン株式会社

事業の内容：SaaS事業、インターネットメディア事業、開発事業

（２）企業結合日

2027年１月１日（予定日）

（３）企業結合の法的形式

GMO TECH株式会社を存続会社とし、GMOデザインワン株式会社を消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

GMO TECH株式会社

（５）取引の目的

GMO TECH株式会社とGMOデザインワン株式会社は、2025年10月１日の経営統合以降、両社の間で、事業の連携を行うことと並行し、規程や制度、情報システム等のツールの統一を進め、シナジーの創出に努めてまいりました。経営統合より約１年が経過し、両社の間の事業連携を更に深化させ、当社連結企業集団内における意思決定の迅速化を進め、経営効率を高める為には、両社が一つの組織となることが望ましいと判断し、

本合併を決定しました。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2026年６月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日を効力発生日として、GMO TECH株式会社を存続会社、GMOトライハッチ株式会社を消滅会社とする完全子会社間の吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合会社（存続会社）

企業の名称：GMO TECH株式会社

事業の内容：AIで未来を創る

1. 店舗集客DX SaaS事業
2. 不動産DX SaaS事業
3. WebマーケティングDX事業
4. インターネットメディア事業
5. 決済サービス事業
6. 上記を含むAI・SaaS関連事業
7. その他インターネット集客事業

②被結合企業（消滅会社）

企業の名称：GMOトライハッチ株式会社

事業の内容：SaaS事業、Webマーケティング事業

（２）企業結合日

2026年10月１日

（３）企業結合の法的形式

GMO TECH株式会社を存続会社、GMOトライハッチ株式会社を消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

GMO TECH株式会社

（５）取引の目的

当社の完全子会社であるGMO TECH株式会社は、「MEO DASH! byGMO」のサービス名でMEOサービスを提供しており、国内MEO市場売上で、2025 年度までの３年間連続 No.1シェアを獲得しております（注）。GMO TECH株式会社は、MEOサービスの競争力強化を目的として、本年２月に、同じくMEOサービスを提供するGMOトライハッチ株式会社（旧株式会社トライハッチ）の株式を取得し、GMOトライハッチ株式会社は、当社のグループ会社となりました。

本合併は、MEOサービスに関する経営資源をGMO TECH株式会社に集約することで、当社グループの経営効率を高め、MEOサービスにかかる意思決定を迅速化することを目的としております。

（注）ITR「ITR Market View：メール／ Web マーケティング市場 2026」店舗集客・MEO 対策支援システム市場：ベンダー別売上金額シェア（2023～2025 年度予測）。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取

引として処理いたします。